

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>		企業年金等の健全な育成に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	年金局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		昭和40年度		<b>担当課室</b>	企業年金国民年金基金課	課長 渡辺 由美子			
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	IX-1-3「企業年金等の健全な育成を図ること」				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		厚生年金保険法第106条、確定給付企業年金法第1条、確定拠出年金法第1条、国民年金法第1条、第115条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		企業年金等(厚生年金基金・確定給付企業年金・確定拠出年金・国民年金基金)は、国民の老後の生活設計の柱である公的年金とあいまって高齢期における所得確保を図るための制度である。 本事業は、企業年金等からの報告のとりまとめや関係者との意見交換を行い、経済情勢や制度の運営状況に応じた制度改善のニーズを把握し、制度改善や普及促進に努め、企業年金等の健全な育成を図るものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		企業年金等の健全な育成を図るため、次の事業を行う。 ○企業年金等の業務報告書等集計 法令に基づき、基金又は事業主から提出される業務報告書等の集計を行う。 ○企業年金制度等の調査研究 将来の企業年金制度等のあり方について検討を行う。 ○企業年金制度等の周知 企業年金制度等の改善事項について事業主等に周知を行う。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	24	12	11	11	14	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	24	12	11	11	14	
			執行額	6	6	4			
	執行率(%)	26.5	44.5	36.3					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
		企業年金等の加入者数		成果実績	万人	1,517	1,612	1,729	1,850
				達成度	%	85.0	97.2	96.5	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		制度の改善に係る企画立案状況		活動実績(当初見込み)	-	国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(平成22年3月5日提出)	退職年金等積立金に対する法人税の課税の停止措置の適用期限延長(平成23年度税制改正)	年金確保支援法の成立 ・事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続(平成24年度税制改正)	-
				算出根拠	22年度執行額/企業年金等の加入者数(22年度末) 5,520,422円/16,200,000人(※) = 0.34円/人 ※国民年金基金については、平成21年度末時点。				
<b>単位当たりコスト</b>		約0.34(円/人)							
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外部委託費		8	7.8	企業年金制度等の改正を行うための検討会やブロック説明会の開催を予定しているため増要求となっている。				
	委員謝金		0.6	1.6					
	委員旅費		0.2	0.8					
	会議費、会場借料、消耗品費		0.7	3.6					
	印刷製本費		0.5	0.6					
	通信運搬費		0.1	0.1					
	計		11	14					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法令に基づき、基金又は事業主から提出される業務報告書等の集計を行うものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	報告書の作成、研究会の運営、制度の周知等は国が直接行うものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「確定給付企業年金決算データ入力等業務委託」以外の契約については少額契約につき、随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	用途も事業目的に限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成22年度の実績について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業年金等の業務報告書等集計は、厚生年金基金四半期業務報告書延べ2432基金、決算書608基金、確定給付企業年金決算書規約型4,622件、基金型604基金、確定拠出企業年金業務報告書12,000事業主分、厚生年金基金等資産運用業務報告書624件の集計を行った。</li> <li>なお、本経費については、従来からの契約方法を見直すことにより、経費の削減を図ることができた。</li> <li>企業年金制度等の調査研究は、新しい年金制度の検討状況を見つつ開催することとしたため、執行を見送った。</li> <li>企業年金制度等の周知は、国会提出済法案の成立後に執行を予定していたが継続審議となったことから、執行を見送った。</li> </ul> <p>○今後の改善の方針について</p> <p>平成24年度予算は、平成22年度の執行状況や平成23年度における事業の見直し等を踏まえた予算としたが、平成25年度要求においても前年度の執行状況等を踏まえた概算要求を行っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業の必要性からの評価は概ね妥当であり、点検結果において執行の見送りについての要因も分析できていることから、今後も効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
4.3百万円

〔企業年金統計情報の集計〕

【一般競争入札】

A.(株)KSソリューションズ  
2.3百万円

〔確定給付企業年金決算データ入力等業務委託〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

B.(株)日本経営データ・センター  
0.3百万円

〔厚生年金基金決算データ入力業務委託〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

C.(株)イマージュ  
0.3百万円

〔年金給付等積立金の管理及び運用に関する資産運用業務報告書の集計作業〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

D.(株)日本経営データ・センター  
0.5百万円

〔厚生年金基金決算データ電子化等業務委託〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

E.(株)日本経営データ・センター  
0.5百万円

〔確定拠出年金業務報告書データ入力業務委託〕

【随意契約】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

F.(株)日本経営データ・センター  
0.5百万円

〔厚生年金基金四半期業務報告データ入力等業務〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)KSソリューションズ			E.(株)日本経営データ・センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	確定給付企業年金決算データ入力等業務委託	2.3	受託	確定拠出年金業務報告書データ入力業務委託	0.5
計		2.3	計		0.5
B.(株)日本経営データ・センター			F.(株)日本経営データ・センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	厚生年金基金決算データ入力業務委託	0.3	受託	厚生年金基金四半期業務報告データ入力等業務	0.5
計		0.3	計		0.5
C.(株)イマージュ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	年金給付等積立金の管理及び運用に関する資産運用業務報告書の集計作	0.3			
計		0.3	計		0
D.(株)日本経営データ・センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	厚生年金基金決算データ電子化等業務委託	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSソリューションズ	確定給付企業年金決算データ入力等業務委託	2.3	8	68.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データセンター	厚生年金基金決算データ入力業務委託	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	年金給付等積立金の管理及び運用に関する資産運用業務報告書の集計作業	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データセンター	厚生年金基金決算データ電子化等業務委託	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データセンター	確定拠出年金業務報告書データ入力業務委託	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経営データセンター	厚生年金基金四半期業務報告データ入力等業務	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					